【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第121期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	理研計器株式会社
【英訳名】	RIKEN KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松本　哲哉
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目７番６号
【電話番号】	03(3966)1121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　前田　卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目７番６号
【電話番号】	03(3966)1128
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　前田　卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	26,997,177	31,312,800	55,212,234
経常利益	(千円)	5,805,486	7,467,586	13,443,943
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	4,147,638	5,250,223	9,957,363
中間包括利益又は包括利益	(千円)	4,582,325	6,311,247	11,707,590
純資産額	(千円)	80,948,681	90,341,080	85,383,848
総資産額	(千円)	96,224,883	107,379,931	101,050,633
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	90.28	115.50	217.32
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.1	84.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,743,070	5,066,101	11,126,309
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△607,114	△2,339,817	△1,811,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,714,962	△1,909,701	△4,591,790
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	22,420,063	25,492,139	24,407,868

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。一方、企業の設備投資は持ち直しの動きが続き、特にＡＩ関連需要の拡大を背景として、半導体業界における設備投資は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境としては、国内、北米および中国市場において半導体関連需要が引き続き堅調に推移したほか、中国市場ではリチウムイオン電池関連需要も底堅く推移しました。また、造船業界向け需要が高水準で推移したほか、電力、建設、化学、防衛関連分野においても需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制およびサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は313億１千２百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は74億４千８百万円（前年同期比35.0%増）、連結経常利益は74億６千７百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は52億５千万円（前年同期比26.6%増）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、182億５千２百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、122億６千８百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

③ その他測定機器

当中間連結会計期間のその他測定機器の連結売上高は、７億９千１百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して63億２千９百万円増加し、1,073億７千９百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して32億５千４百万円増加し、682億５千万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18億８千２百万円増加したこと、現金及び預金が５億８千５百万円増加したこと及び有価証券が５億３千９百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して30億７千５百万円増加し、391億２千９百万円となりました。これは主に、土地が９億１千５百万円増加したこと及び投資有価証券が８億７千７百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億７千２百万円増加し、170億３千８百万円（前連結会計年度末比8.8%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億８千１百万円増加し、123億４百万円となりました。これは主に、未払法人税等が８億４千６百万円増加したこと及び賞与引当金が３億７千６百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して９百万円減少し、47億３千４百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が２億８百万円増加した一方、長期借入金が１億６千９百万円減少したこと、固定負債その他に含まれるリース債務が２千２百万円減少したこと、固定負債その他に含まれる長期未払金が１千５百万円減少したこと及び固定負債その他に含まれる長期前受収益が１千万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して49億５千７百万円増加し、903億４千１百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益52億５千万円を計上し、剰余金の配当が13億６千３百万円あった結果、利益剰余金が38億８千６百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億８千４百万円増加し、254億９千２百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を74億６千９百万円、減価償却費を８億４千８百万円計上した一方で、売上債権の増加15億８千１百万円、法人税等の支払額15億２千８百万円があったこと等により、営業活動の結果獲得した資金は50億６千６百万円（前年同期は57億４千３百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入13億６千万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出19億１千５百万円、定期預金の預入による支出10億９千３百万円及び無形固定資産の取得による支出５億２千８百万円があったこと等により、△23億３千９百万円と前年同期と比較して支出が17億３千２百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億６千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出３億３千５百万円及び長期借入金の返済による支出２億１千３百万円があったこと等により、△19億９百万円と前年同期と比較して支出が１億９千４百万円の増加となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は13億４千３百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,000,000
計	188,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,322,000	47,322,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	47,322,000	47,322,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	47,322,000	―	2,565,500	―	2,545,508

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	4,470	9.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟)	3,776	8.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,059	6.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	2,400	5.28
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目７番６号	2,008	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,800	3.96
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番４号	1,422	3.13
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	1,377	3.03
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	CHEMIN MESSIDOR 1, 1293 BELLEVUE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	1,368	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,327	2.92
計	－	23,010	50.62

（注）１．当社は自己株式を1,861,308株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメントカンパニーから2025年４月７日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年３月31日現在、3,206,052株(保有割合6.77%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2026年９月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

３．Forest Manor N.V.から2026年５月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2026年５月13日現在、2,118,422株（保有割合4.48%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2026年９月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

４．三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2026年３月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2026年３月13日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2026年９月30日現在における株式会社三井住友銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号	2,387	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,327	2.81
計	－	3,715	7.85

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　1,861,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　45,441,600	454,416	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式　19,100	―	―
発行済株式総数	47,322,000	―	―
総株主の議決権	―	454,416	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢二丁目７番６号	1,861,300	―	1,861,300	3.93
計	―	1,861,300	―	1,861,300	3.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,428,323	18,013,430
受取手形、売掛金及び契約資産	11,584,318	13,467,028
電子記録債権	4,635,955	4,550,116
有価証券	10,501,462	11,041,366
商品及び製品	5,667,231	6,541,275
仕掛品	7,344,604	8,326,989
原材料及び貯蔵品	6,749,951	5,157,601
その他	1,170,249	1,239,921
貸倒引当金	△85,567	△87,038
流動資産合計	64,996,529	68,250,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,613,908	10,858,850
機械装置及び運搬具（純額）	340,416	346,354
土地	5,996,692	6,912,575
建設仮勘定	288,197	619,219
その他（純額）	2,208,785	2,314,986
有形固定資産合計	19,447,999	21,051,986
無形固定資産		
顧客関連資産	418,253	402,391
その他	3,021,697	3,497,765
無形固定資産合計	3,439,950	3,900,156
投資その他の資産		
投資有価証券	8,925,455	9,803,385
退職給付に係る資産	2,542,347	2,610,653
その他	1,700,250	1,764,958
貸倒引当金	△1,900	△1,900
投資その他の資産合計	13,166,153	14,177,097
固定資産合計	36,054,104	39,129,240
資産合計	101,050,633	107,379,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686,355	3,031,154
電子記録債務	339,477	351,972
短期借入金	1,021,335	977,805
未払法人税等	1,362,579	2,209,002
賞与引当金	1,192,547	1,569,237
製品保証引当金	116,500	104,895
受注損失引当金	98,685	40,885
その他	4,105,559	4,019,883
流動負債合計	10,923,039	12,304,835
固定負債		
長期借入金	814,720	645,080
資産除去債務	11,789	11,789
その他	3,917,236	4,077,145
固定負債合計	4,743,745	4,734,014
負債合計	15,666,785	17,038,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,146,625	1,147,288
利益剰余金	76,940,378	80,826,928
自己株式	△3,461,095	△3,452,099
株主資本合計	77,191,408	81,087,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748,785	5,326,662
為替換算調整勘定	3,439,063	3,916,239
その他の包括利益累計額合計	8,187,849	9,242,901
非支配株主持分	4,590	10,562
純資産合計	85,383,848	90,341,080
負債純資産合計	101,050,633	107,379,931

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	26,997,177	31,312,800
売上原価	14,174,430	16,136,181
売上総利益	12,822,747	15,176,618
販売費及び一般管理費	※1 7,306,070	※1 7,728,258
営業利益	5,516,676	7,448,360
営業外収益		
受取利息	52,997	97,270
受取配当金	105,029	109,139
為替差益	95,030	―
受取保険金及び配当金	7,093	17,477
有価証券売却益	18,777	4,205
有価証券評価益	7,068	10,453
雑収入	45,740	61,427
営業外収益合計	331,738	299,973
営業外費用		
支払利息	37,337	47,349
為替差損	―	221,322
固定資産除却損	631	2,101
雑損失	4,959	9,973
営業外費用合計	42,928	280,747
経常利益	5,805,486	7,467,586
特別利益		
固定資産売却益	574	1,999
特別利益合計	574	1,999
特別損失		
固定資産売却損	25,853	―
減損損失	65,805	―
特別損失合計	91,659	―
税金等調整前中間純利益	5,714,401	7,469,586
法人税、住民税及び事業税	1,533,101	2,317,698
法人税等調整額	35,504	△103,800
法人税等合計	1,568,605	2,213,897
中間純利益	4,145,795	5,255,688
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,842	5,465
親会社株主に帰属する中間純利益	4,147,638	5,250,223

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,145,795	5,255,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868,366	577,876
為替換算調整勘定	△431,837	477,682
その他の包括利益合計	436,529	1,055,558
中間包括利益	4,582,325	6,311,247
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,584,468	6,305,274
非支配株主に係る中間包括利益	△2,143	5,972

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,714,401	7,469,586
減価償却費	953,769	848,541
のれん償却額	99,749	―
減損損失	65,805	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,338	△1,553
賞与引当金の増減額（△は減少）	176,151	373,332
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,568	△11,604
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12,356	△68,306
受注損失引当金の増減額（△は減少）	69,832	△57,799
受取利息及び受取配当金	△158,027	△206,409
受取保険金及び配当金	△7,093	△17,477
支払利息	37,337	47,349
為替差損益（△は益）	△177,992	△30,434
固定資産売却損益（△は益）	25,278	△1,999
固定資産除却損	631	2,101
有価証券売却損益（△は益）	△18,777	△4,205
有価証券評価損益（△は益）	△7,068	△10,453
売上債権の増減額（△は増加）	△131,292	△1,581,807
棚卸資産の増減額（△は増加）	△240,730	△153,739
仕入債務の増減額（△は減少）	353,507	119,670
未払消費税等の増減額（△は減少）	△160,816	△118,233
その他	1,119,762	△352,391
小計	7,706,845	6,244,164
利息及び配当金の受取額	158,856	206,393
利息の支払額	△37,337	△47,349
保険金の受取額	25,058	191,775
法人税等の支払額	△2,110,350	△1,528,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,743,070	5,066,101

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△180,222	△391,915
有価証券の売却による収入	156,347	233,616
有価証券の償還による収入	1,028,065	－
定期預金の預入による支出	△589,680	△1,093,175
定期預金の払戻による収入	445,490	1,360,265
有形固定資産の取得による支出	△764,351	△1,915,666
有形固定資産の売却による収入	7,039	2,000
無形固定資産の取得による支出	△904,503	△528,989
投資有価証券の取得による支出	△5,298	△5,951
投資有価証券の償還による収入	200,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,114	△2,339,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,120	△213,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△374,739	△335,621
自己株式の純増減額（△は増加）	△273	△234
配当金の支払額	△1,145,828	△1,360,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,962	△1,909,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,364	267,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,386,630	1,084,270
現金及び現金同等物の期首残高	19,033,433	24,407,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,420,063	※1 25,492,139

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
支払手数料	865,790千円	925,020千円
広告宣伝費	221,365	241,089
給料及び手当	1,783,478	2,028,379
賞与引当金繰入額	431,549	508,583
退職給付費用	98,113	106,864
研究開発費	1,376,403	1,343,950
減価償却費	365,153	285,940

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	18,858,325千円	18,013,430千円
有価証券勘定	6,878,777	11,041,366
預入期間が６か月を超える定期預金	△2,438,261	△2,321,291
償還期限が６か月を超える有価証券	△878,777	△1,241,366
現金及び現金同等物	22,420,063	25,492,139

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	1,148,463	25.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,148,646	25.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	1,363,673	30.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	1,363,820	30.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
定置型ガス検知警報機器	16,820,987	18,252,725
可搬型ガス検知警報機器	9,571,953	12,268,628
その他測定機器	604,236	791,445
顧客との契約から生じる収益	26,997,177	31,312,800
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	26,997,177	31,312,800

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	90円28銭	115円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	4,147,638	5,250,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	4,147,638	5,250,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,941	45,457

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,363,673千円
② １株当たりの金額　30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

（注） 2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　1,363,820千円
② １株当たりの金額　30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

理研計器株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦　靖晃	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川　満美	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。